

米国関税措置の動向

2025年7月25日

通商政策局・製造産業局

（米国の関税措置の見直し）

- **相互関税** 追加関税25%（8月1日以降） → **15%（含：MFN税率）（注）**
（注）MFN関税率が15%以上の品目には追加関税は課されず、15%未満の品目については15%となる。
- **自動車・自動車部品関税** 追加関税25% → **15%（含：MFN税率）（注）**
（注）自動車の場合、MFN税率は2.5%。自動車の追加関税は半減。
- **半導体・医薬品関税** 仮に分野別関税が課される場合も **日本を他国に劣後する形で扱わない**

（経済安全保障面での協力）

- 日米は、日本企業による米国への投資を通じて、経済安全保障上重要な9つの分野等（注）について、**日米がともに利益を得られる強靱なサプライチェーンを米国内に構築**していくため、緊密に連携。
（注）半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、AI／量子等
- 日本は、その実現に向け、**政府系金融機関が最大5500億ドル規模の出資・融資・融資保証を提供**することを可能にする。出資の際における日米の利益の配分の割合は、双方が負担する貢献やリスクの度合いを踏まえ、1：9とする。

（貿易の拡大）

- 日本は、以下の事項に関連する対応をとる（**農産品を含め、日本側の関税引下げは含まれていない**）。
 - バイオエタノール、大豆、トウモロコシ及び肥料等を含む米国農産品、及び半導体、航空機等の米国製品の購入の拡大。
 - MA米制度の枠内で、日本国内のコメの需給状況等も勘案しつつ、必要なコメの調達を確保。
 - LNG等米国産エネルギーの安定的及び長期的な購入。アラスカLNGプロジェクトに関する検討。

（非関税措置の見直し）

- 日本は、日本の交通環境においても安全な、米国メーカー製の乗用車を、追加試験なく輸入可能とする。
- 日本は、グリーンエネルギー自動車（CEV）導入促進補助金の運用に関して適切な見直しを行う。

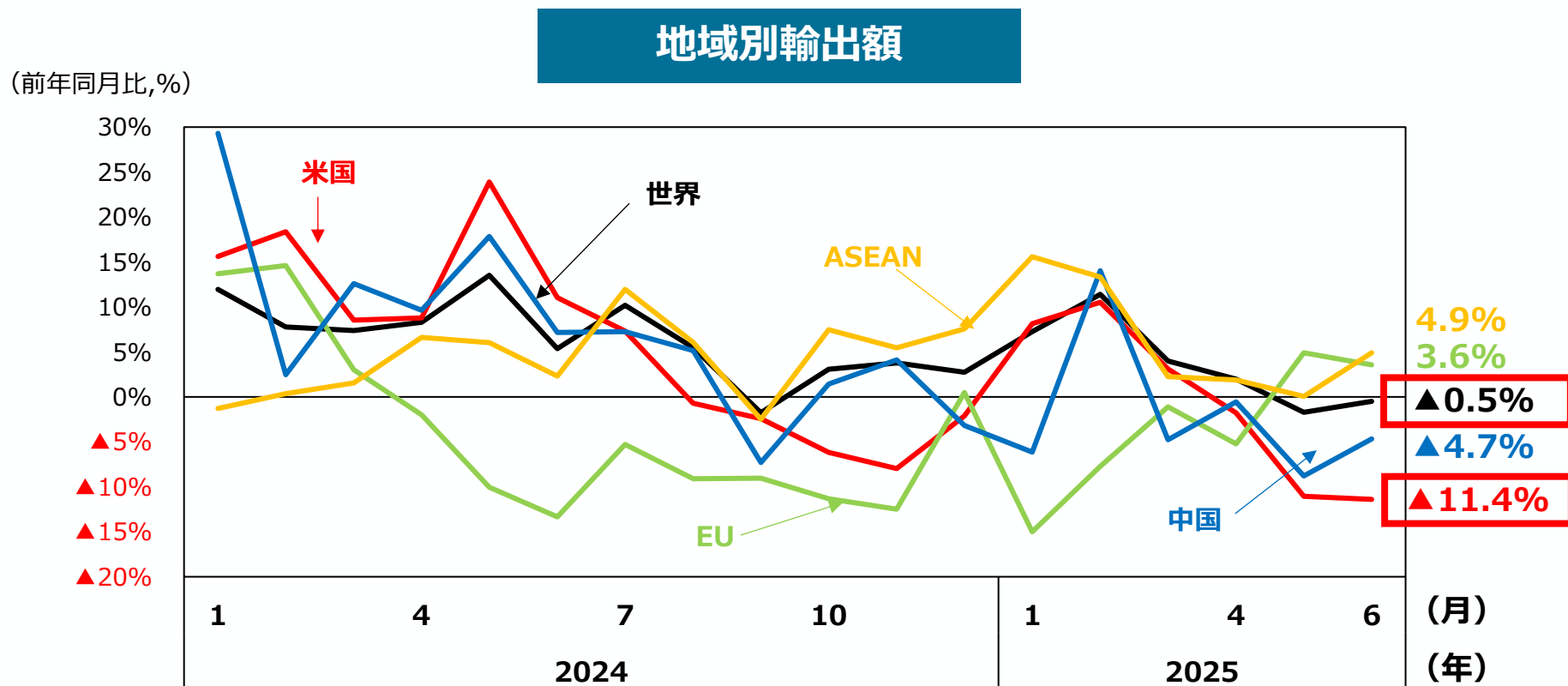
（参考）石破総理大臣のぶら下がり会見（2025年7月23日）（抜粋）

- まさに、**関税より投資**。2月のホワイトハウスにおける首脳会談で私がトランプ大統領に提案して以来、一貫して米国に対し主張し、働きかけを強力に続けてきた結果であります。**守るべきものは守った上で、日米両国の国益に一致する形での合意**を目指してまいりました。今回、**トランプ大統領との間で、まさにそのような合意が実現**するということになったものと考えております。
- 今回の合意による、品目ごとの関税率につきましては、対米輸出品目がたくさんございますので、品目ごとの関税率については、**全国約1000カ所の特別相談窓口で、丁寧にお答えができるように速やかに措置**をいたします。そのような指示を出したところであります。**中小企業・小規模事業者の方々の資金繰り等への支援**につきましても、丁寧にご相談に応じてまいるという方針でございます。
- **緊密な日米関係は、日米両国のみならず、インド太平洋及び国際社会全体の安定と繁栄に不可欠**なものあります。**私とトランプ大統領との間で、今般の合意の実施に努めるとともに、経済のみならず、あらゆる分野での日米関係を更に発展させ、自由で開かれたインド太平洋の実現**に向けて、更に取り組んでまいります。

参考

1. 全産業 貿易統計（地域別輸出）

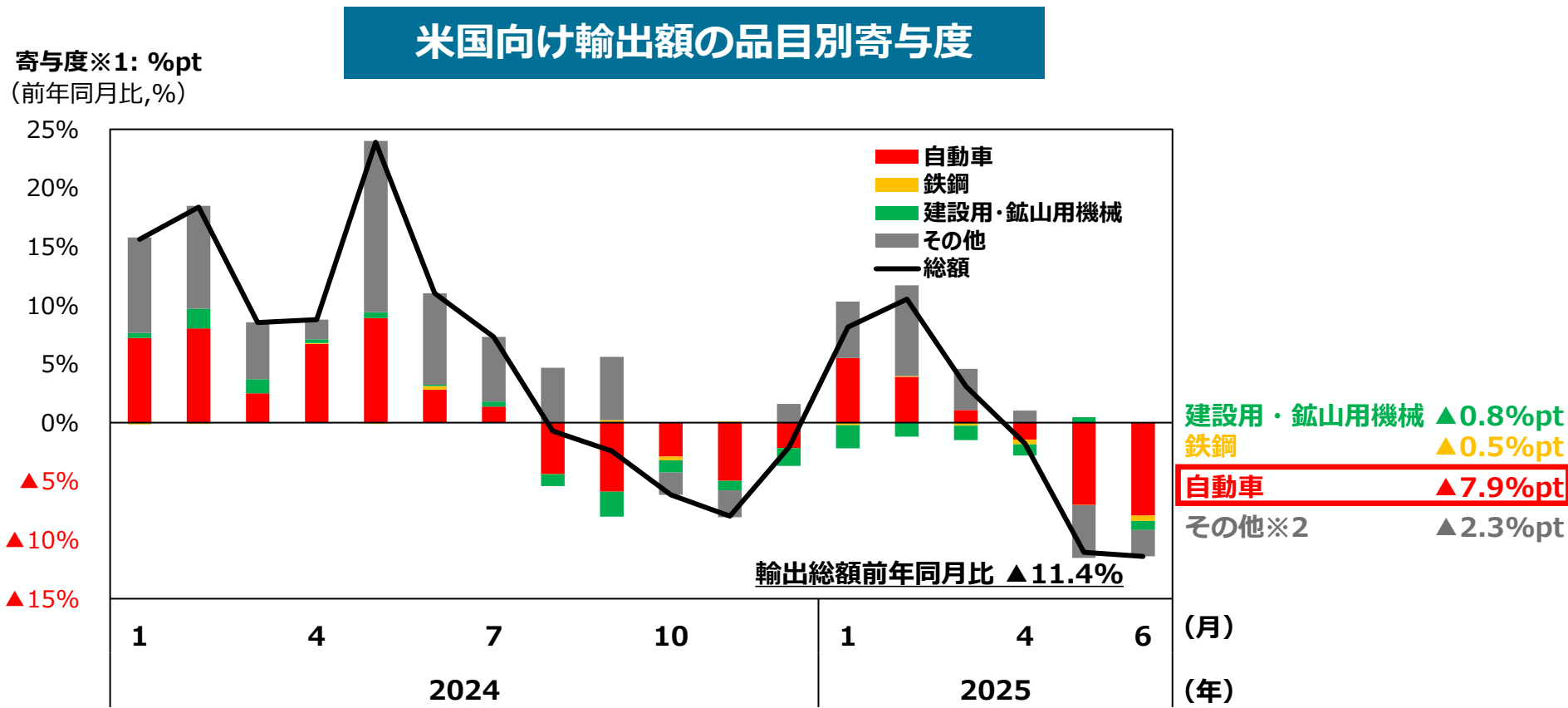
- 2025年6月の貿易統計によると、日本からの米国向け輸出額は前年同月比▲11.4%。
- 全世界向け輸出額も前年同月比▲0.5%と減少。



（資料）財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

1. 全産業 貿易統計（対米国輸出）

- 2025年6月における日本からの米国向け輸出額が減少（前年同月比▲11.4%）。
- 品目別にみると自動車の輸出額減少の影響が最も大きい。



(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

※1 寄与度は、全体の輸出額増減率に対してある特定の品目がどれだけ影響したかを定量化した値。

※2 「その他」は自動車、鉄鋼、建設用・鉱山用機械以外の品目を合算したもの。

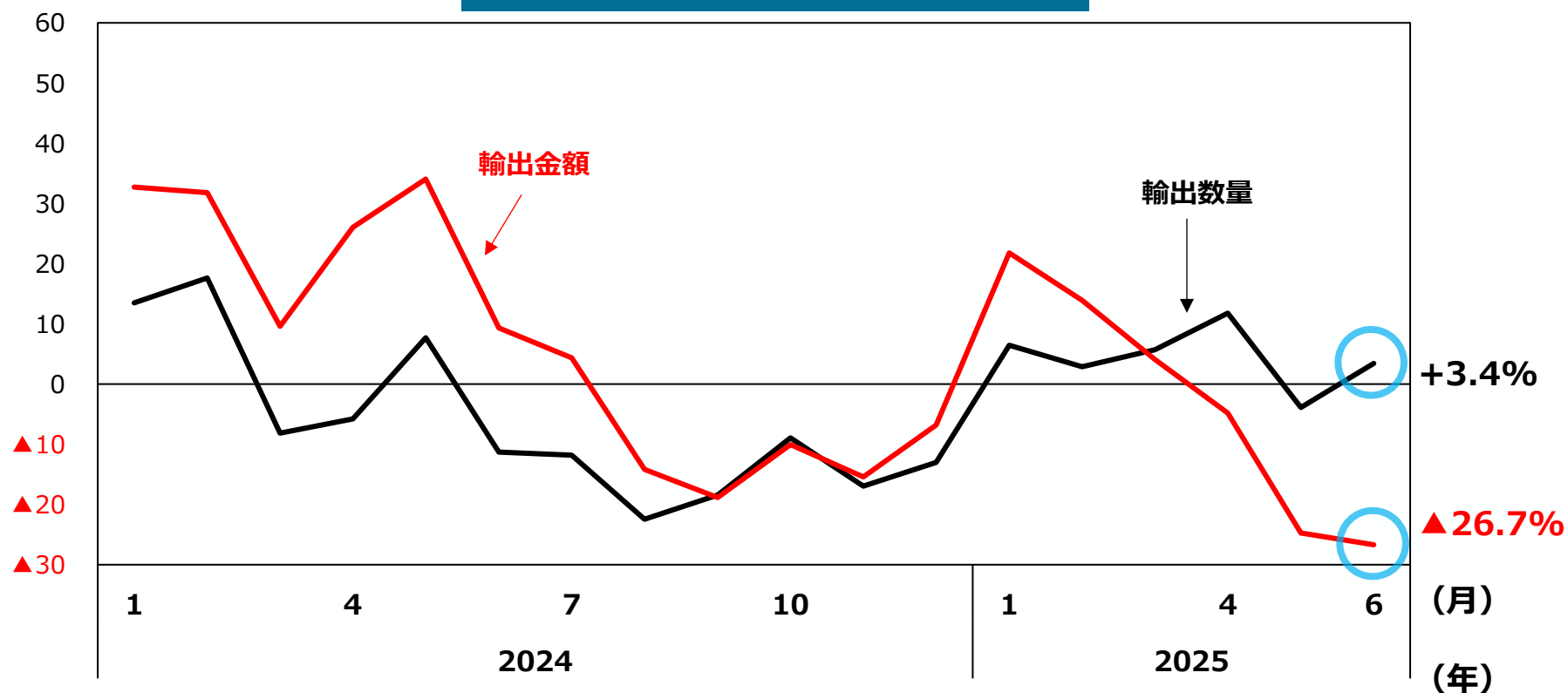
※3 端数処理の影響で、寄与度の合計は必ずしも全体の輸出額増減率と一致しない。

2. 産業別の状況 ①自動車 対米国輸出

- 2025年6月の日本からの米国向け輸出台数は、12.4万台（前年同月比+3.4%）。
- 輸出額は、4,194億円（前年同月比▲26.7%）。

（前年同月比,%）

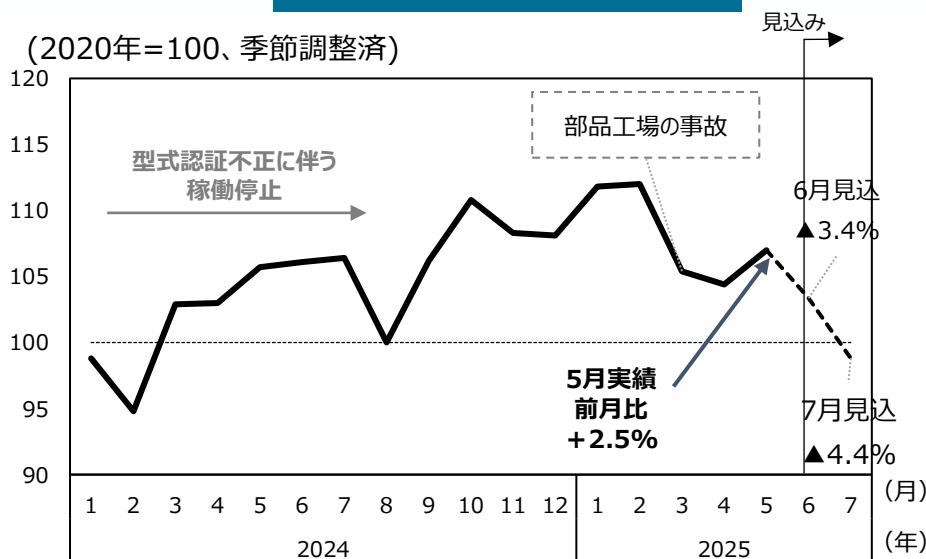
自動車（2025年6月）



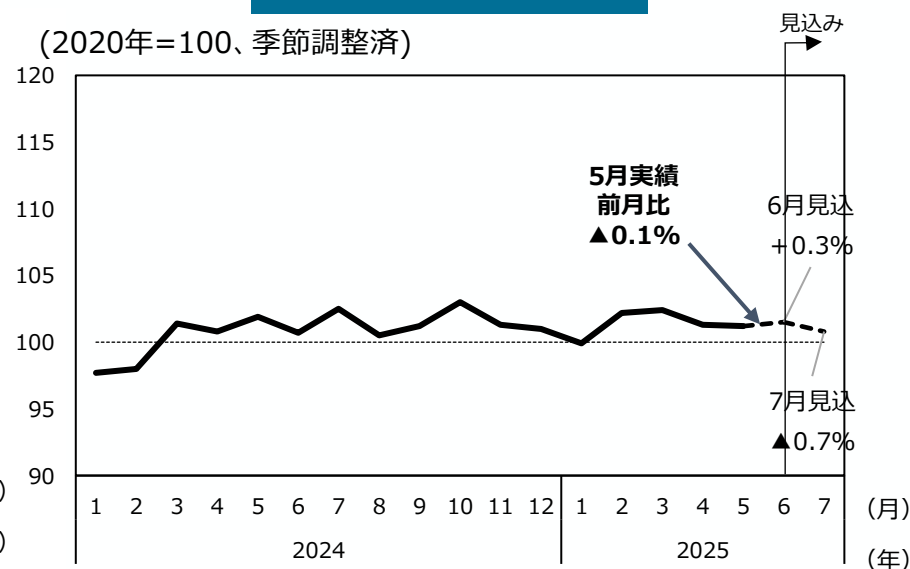
2. 産業別の状況 ①自動車 鋳工業生産指数

- 2025年5月の自動車工業の生産指数（数量ベース）は、前月比+2.5%。
先行きは、6月・7月とも低下の見込み。
- 鋳工業生産指数（数量ベース）は、前月比▲0.1%と、2か月連続の低下。生産活動は一進一退。

自動車工業（2025年5月）



鋳工業（2025年5月）



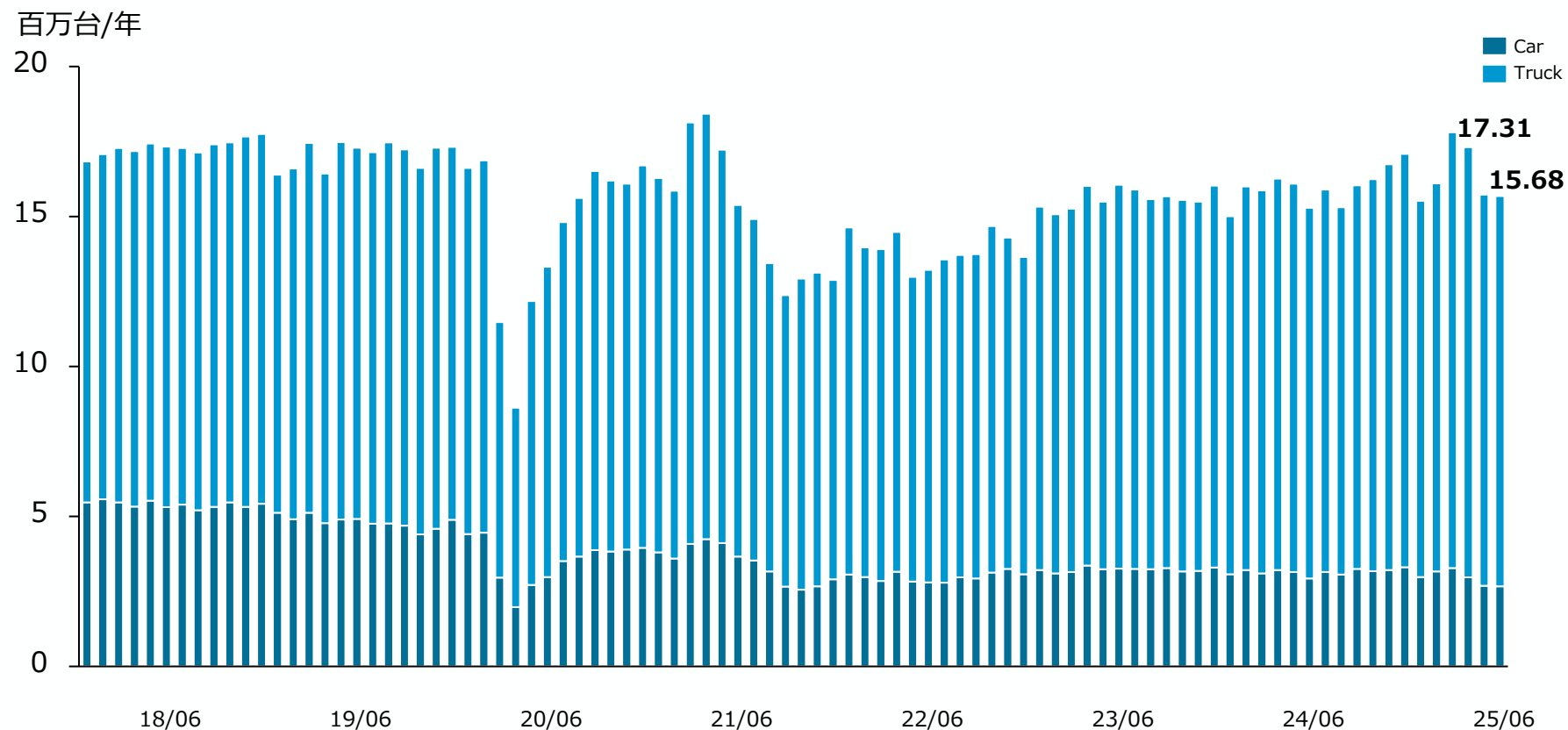
（資料）経済産業省「鋳工業指数」「製造工業生産予測指数」（2025年7月14日公表）

※自動車工業の生産見込みについては、輸送機械工業の数値を使用。

※鋳工業生産指数においては、見込みと実績との間で生じる乖離を統計的に調整した値（補正值）が公表されており、6月の補正值は前月比▲1.9%。

(参考) 米国市場における自動車販売台数

● 2025年6月の米国市場の年間販売台数（季節調整*済み年率換算値）は1,568万台（前月比▲0.3%）。4月の1,731万台から下落。

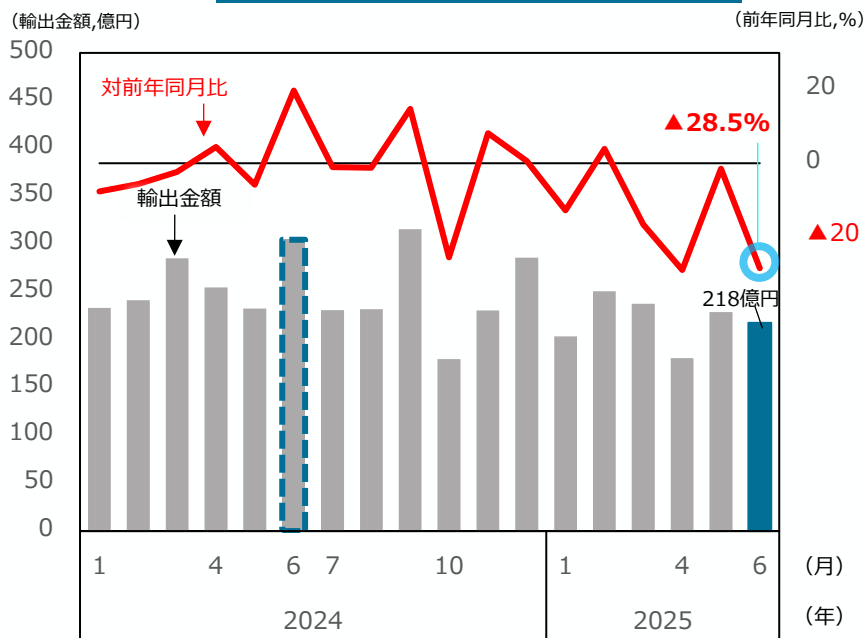


(資料) Marklines、Motor Intelligenceより作成
※季節調整：原数値から、季節変動（営業日等を起因として発生）を取り除いた数値

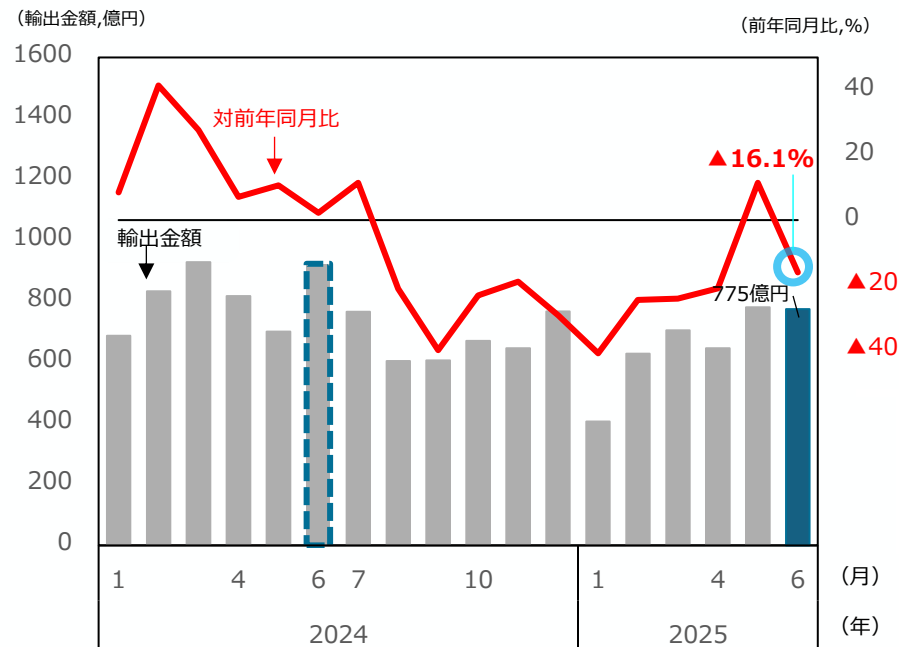
2. 産業別の状況 ②鉄鋼・建設機械等 対米国輸出

- 2025年6月の鉄鋼輸出額は218億円（前年同月比▲28.5%）。
- 2025年6月の建設用機械・鉱山用機械の輸出額は、775億円（前年同月比▲16.1%）。
ただし、建設機械は受注から納品までのリードタイムが長い製品もあるため、影響については引き続き注視が必要。

鉄鋼（2025年6月）



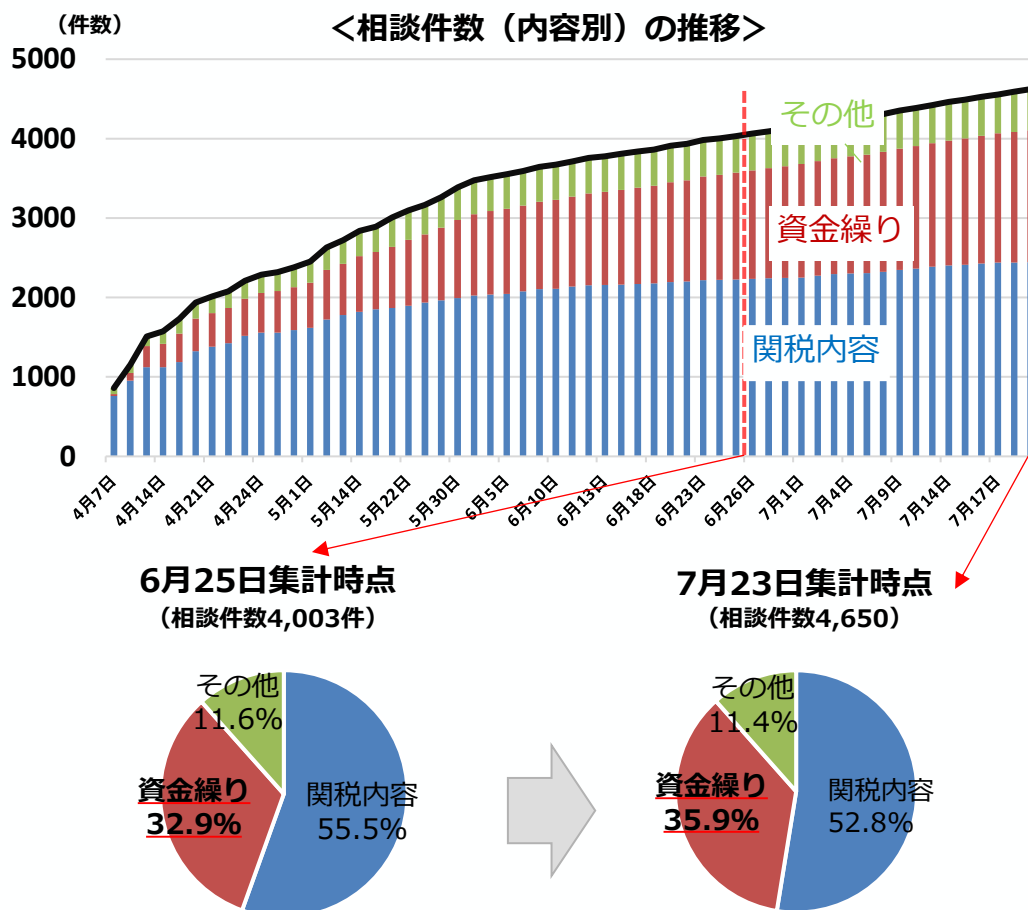
建設用・鉱山用機械（2025年6月）



(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

3. 米国関税の国内への影響（相談窓口への問合せ等）（7月23日集計時点）

- 全国約1,000カ所に設置した相談窓口では、計4,650件の問い合わせを受付。
（6月25日集計時点では4,003件）
- 相談内容は、依然として関税措置の詳細に関する問合せが中心。足元では資金繰りに関する相談も若干増加（計1,671件）しているが、融資・保証承諾に至ったのは約3割（493件）。



＜日本政策金融公庫や信用保証協会等において 資金繰り相談の中で得られた事業者の声＞

- 米国関税の影響により主要取引先から減産の通達があり、今後の売上減少を見込んでいることから手元資金確保が必要。（関東・自動車部品製造業）
- 米国の仕入れ先が中国から材料を購入しており、仕入値が上昇していることから手元資金確保が必要。（近畿・自動車部品製造業）
- 自動車部品への追加関税について、一部を自社で負担。（近畿・自動車部品製造業）
- 直接の影響はないが、米国・国際経済の悪化により、自社業績が悪化する可能性。（多数）

※関税内容の相談件数＝JETROでの相談件数

※資金繰りの相談件数＝日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会での相談件数